



近藤大介議員

地域の雇用を守る努力を

できるだけ早く対応する

問 未曾有の恐慌が来ようとしている。町としても、町民の生活を守るため、県内経済の縮小を最小限に食い止め、地域の雇用就労の確保に最大限の努力をすべきと考える。

に配慮した施策の展開も可能と考えている。予算配分がされたものには、すぐに対応する。継続事業の公共事業は、予算計上をする中で、できるだけ前倒しでの発注が必要と考えている。

(2) 3%の職員給与カットは、平成20年度末まで、原資は起債償還に充てるということで、職員の理解を得ている。4月以降の新体制で検討することと思う。

答 (山口町長) (1) 具体的な施策が示された段階で、地域経済に配慮していただきたい。(2) 民間企業では既にこの冬のボーナスからカットされるところもある。現在、職員給与の一律カット(3%)が行われているが、さらに5%程度の職員の人件費カット(2年間)を行い、それによる財源で、職員の英知を結集し、町民の活力に繋がるような施策を行ってみたい。



不況の中、建設業の雇用不安も心配される

梨生産農家への支援は

新規就農者の確保は重要課題

問 町内の梨の生産量が、この10年で4割程度減ってきている。梨栽培は初期投資が多額の上、新植から普通に収穫できるまで8年程度要するため新規就農も少ない。また、共同選果によるコスト負担、災害の影響を受けやすいことも廃業や後継者難の理由になっている。

答 (山口町長) (1) 梨生産農家の新規就農対策にどう取り組むか。(2) 新品種への対応が出来ていない農家も多いが、単町での嵩上補助を増やし、新品種への対応を促



豊作を願い積雪の中の剪定作業

進すべきではないか。(3) 本町では本年度果樹共済加入促進への補助額をカットしているが、県内他市町並みにすべきでないか。

(2) 平成19年度までは、県町合わせ補助率2/3であったので、新事業でも実質補助率が2/3になるよう、町で嵩上げ補助をしている。(3) 平成20年度から補助金の見直しを行い、町の補助率を10%に変更した。今の掛け金がどのくらいになっているのか、その辺りを検証しながら、適正な補助額を検討したい。